

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年2月7日

**【四半期会計期間】** 第60期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

**【会社名】** 株式会社イエローハット

**【英訳名】** YELLOW HAT LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 堀江 康生

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

**【電話番号】** 03-5695-1602

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 木村 昭夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

**【電話番号】** 03-5695-1602

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 木村 昭夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	101,571	107,623	129,817
経常利益 (百万円)	6,320	8,622	8,099
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,279	5,578	5,580
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,321	5,817	5,718
純資産額 (百万円)	66,428	72,212	67,824
総資産額 (百万円)	91,920	96,126	93,485
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	185.67	242.02	242.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	185.22	241.30	241.49
自己資本比率 (%)	72.2	75.0	72.4

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	115.89	144.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団(当社、子会社及び関連会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府が推進する経済対策や金融政策の効果もあり、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

当カー用品業界におきましては、夏用タイヤ・冬用タイヤの値上げに伴う駆け込み需要や、寒気の影響を受けた冬用タイヤ需要により、タイヤ販売が伸びました。カーエレクトロニクス商品では、危険運転に関する報道を受けてドライブレコーダー販売が伸びました。

このような環境下におきまして、当社グループはカー用品・二輪用品等販売事業の一層の拡大を図るべく、タイヤを中心とした消耗品の拡販や、車検・钣金などのカーメンテナンスメニューを拡充してまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、子会社店舗の増加とタイヤの販売好調により、売上高は1,076億2300万円（前年同期比106.0%、60億5100万円増）、売上総利益は394億9300万円（前年同期比111.3%、40億1900万円増）となりました。

販売費及び一般管理費は、子会社店舗の増加に伴う人件費や賃借料等の増加により、317億5300万円（前年同期比106.0%、17億9400万円増）となりました。

その結果、営業利益は77億3900万円（前年同期比140.4%、22億2500万円増）、経常利益は86億2200万円（前年同期比136.4%、23億2000万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては55億7800万円（前年同期比130.3%、12億9800万円増）となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は416億4100万円（前年同期比101.6%、6億3900万円増）、小売部門は593億5500万円（前年同期比109.7%、52億6600万円増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

（カー用品・二輪用品等販売事業）

当第3四半期連結累計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

国内では、平成29年4月に福井大和田店（福井県）、恵庭恵央店（北海道）、勝山旭町店（福井県）、5月にトレッド高槻店（大阪府）、幸手上高野店（埼玉県）、YMS幸手上高野店（埼玉県）、6月に伏見下鳥羽店（京都府）、7月に徳島藍住店（徳島県）、湖西新店（静岡県）、佐伯ときわ店（大分県）、トレッド鳥取東伯店（鳥取県）、厚別西店（北海道）、8月にトレッド山梨一宮店（山梨県）、9月に新トレッド草津店（滋賀県）、苫小牧澄川店（北海道）、10月にトレッド守山大森店（愛知県）、トレッド名東高針店（愛知県）、トレッド三重河芸店（三重県）、イオンモール鈴鹿店（三重県）、斜里青葉店（北海道）、11月に新巻店（新潟県）、滝の水店（愛知県）、新トレッド秋田大曲店（秋田県）、トレッド福井丸岡店（福井県）、トレッド新潟巻店（新潟県）、江戸川大杉店（東京都）の計26店舗を開店、平成29年4月にYMS太田店（群馬県）、6月に東伯店（鳥取県）、7月に八幡西店（福岡県）、8月にトレッド草津店（滋賀県）、9月にトレッド秋田大曲店（秋田県）、河芸店（三重県）、10月に巻店（新潟県）、11月に江戸川上篠崎店（東京都）の計8店舗を閉店いたしました。また、車検獲得増を目的として、平成29年4月に車検センター船橋インター（千葉県）、車検センター刈谷（愛知県）、8月に車検センター札幌里塚（北海道）、9月に車検センター高松春日（香川県）を開店いたしました。

海外では、平成29年4月に中山店（台湾）、11月に上海成山路店（中国）を閉店、また11月に中国上海地区の5店舗を中国合弁契約先の子会社へ譲渡いたしました。

イエローハット店舗以外では、平成29年4月に門真2りんかん（大阪府）、SOX門真店（大阪府）、5月にSOX熊本本店（熊本県）、6月に宇都宮2りんかん（栃木県）、SOX大東店（大阪府）、7月にSOX宇都宮店（栃木県）、9月にSOX滋賀草津店（滋賀県）の計7店舗を開店、平成29年4月に大東2りんかん（大阪府）、11月に寝屋川2りんかん（大阪府）の2店舗を閉店いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末の店舗数は、国内がイエローハット693店舗、2りんかん53店舗、SOX46店舗、海外がイエローハット5店舗の合計797店舗、イエローハット車検センターが7拠点となりました。

当第3四半期連結累計期間のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、1,027億92百万円（前年同期比106.3%、60億65百万円増）、セグメント利益につきましては、69億64百万円（前年同期比146.5%、22億9百万円増）となりました。

（賃貸不動産事業）

当第3四半期連結累計期間の賃貸不動産事業の売上高は、48億31百万円（前年同期比99.7%、13百万円減）、セグメント利益につきましては、7億75百万円（前年同期比102.0%、15百万円増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、470億93百万円（前連結会計年度末461億64百万円）となり、9億29百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が24億19百万円、たな卸資産が16億89百万円増加した一方で、その他（未収入金など）が20億44百万円減少したことによります。

また、固定資産の残高は490億32百万円（前連結会計年度末473億20百万円）となり、17億11百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物（純額）が10億24百万円、土地が6億43百万円増加したことによります。

この結果、総資産残高は961億26百万円（前連結会計年度末934億85百万円）となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、185億69百万円（前連結会計年度末205億36百万円）となり、19億66百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が14億37百万円減少したことによります。

また、固定負債の残高は53億43百万円（前連結会計年度末51億25百万円）となり、2億18百万円増加いたしました。

この結果、負債残高は239億13百万円（前連結会計年度末256億61百万円）となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、722億12百万円（前連結会計年度末678億24百万円）となり、43億88百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益55億78百万円を計上した一方で、配当金を14億52百万円支払ったことによります。

（3）従業員数

（連結会社の状況）

当第3四半期連結累計期間末における従業員数は、前連結会計年度末より109名増加し、3,261名となっております。この要因は、カー用品・二輪用品等販売事業セグメントにおける新入社員の採用等によるものです。なお、従業員数は臨時従業員を除く就業人員数（当企業集団から外部への出向者を除き、外部から当企業集団への出向者を含む。）であります。

（4）主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間において著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 取得

事業所名（所在地）	横須賀三春物件（神奈川県横須賀市）	
セグメントの名称	カー用品・二輪用品等販売事業及び賃貸不動産事業	
設備の内容	店舗設備及び賃貸設備	
帳簿価額	土地（面積2,091.11㎡）	502百万円
	合計	502百万円

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,033,745
計	53,033,745

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,961,573	24,961,573	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	24,961,573	24,961,573		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		24,961,573		15,072		9,075

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,899,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,031,600	230,316	同上
単元未満株式	普通株式 30,573		同上
発行済株式総数	24,961,573		
総株主の議決権		230,316	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,300株(議決権13個)及び5株含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イエローハット	東京都中央区日本橋馬喰町 1丁目4-16	1,899,400		1,899,400	7.60

(注) 当第3四半期会計期間中に取得した自己株式数は62株で、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,899,526株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,643	2,708
受取手形及び売掛金	9,607	12,027
たな卸資産	23,121	24,811
その他	9,979	7,935
貸倒引当金	187	388
流動資産合計	46,164	47,093
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	33,641	35,406
減価償却累計額	19,269	20,009
建物及び構築物(純額)	14,372	15,396
土地	14,953	15,597
その他	7,281	8,054
減価償却累計額	3,879	4,445
その他(純額)	3,401	3,608
有形固定資産合計	32,727	34,602
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	344	305
その他	124	102
無形固定資産合計	468	407
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,753	2,055
敷金	9,916	9,626
その他	2,739	2,627
貸倒引当金	285	288
投資その他の資産合計	14,124	14,021
固定資産合計	47,320	49,032
資産合計	93,485	96,126



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	11,298	9,860
未払法人税等	1,791	1,596
賞与引当金	949	539
ポイント引当金	633	631
その他	5,863	5,941
流動負債合計	20,536	18,569
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	355	259
リース債務	503	432
資産除去債務	2,051	2,354
その他	2,214	2,296
固定負債合計	5,125	5,343
負債合計	25,661	23,913
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,392	10,392
利益剰余金	46,161	50,286
自己株式	2,255	2,256
株主資本合計	69,370	73,495
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	493	697
土地再評価差額金	2,054	2,054
為替換算調整勘定	33	35
退職給付に係る調整累計額	117	87
その他の包括利益累計額合計	1,645	1,408
新株予約権	97	122
非支配株主持分	1	4
純資産合計	67,824	72,212
負債純資産合計	93,485	96,126

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	101,571	107,623
売上原価	66,097	68,130
売上総利益	35,473	39,493
販売費及び一般管理費	29,958	31,753
営業利益	5,514	7,739
営業外収益		
受取利息	83	64
受取手数料	279	322
持分法による投資利益	42	76
その他	492	459
営業外収益合計	897	923
営業外費用		
支払利息	23	15
その他	68	25
営業外費用合計	92	40
経常利益	6,320	8,622
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	113	
段階取得に係る差益	20	
特別利益合計	134	1
特別損失		
固定資産売却損	20	0
固定資産除却損	7	32
投資有価証券売却損	3	
災害による損失	184	
特別損失合計	215	32
税金等調整前四半期純利益	6,239	8,590
法人税、住民税及び事業税	2,033	2,799
法人税等調整額	72	210
法人税等合計	1,960	3,009
四半期純利益	4,279	5,580
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,279	5,578

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	4,279	5,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	202
為替換算調整勘定	1	0
退職給付に係る調整額	20	29
持分法適用会社に対する持分相当額	23	3
その他の包括利益合計	42	236
四半期包括利益	4,321	5,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,322	5,814
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理を行っております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	百万円	266百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,571百万円	1,671百万円
のれんの償却額	23 "	20 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	648	28	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	691	30	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	691	30	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	761	33	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,726	4,844	101,571		101,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	96,726	4,844	101,571		101,571
セグメント利益	4,754	760	5,514		5,514

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	102,792	4,831	107,623		107,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	102,792	4,831	107,623		107,623
セグメント利益	6,964	775	7,739		7,739

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	185円67銭	242円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,279	5,578
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,279	5,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,050	23,049
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	185円22銭	241円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	55	68
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第60期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)中間配当については、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....761百万円  
1株当たりの金額.....33円  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

株式会社イエローハット  
取締役会御中

### P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 沢 直 靖  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 市 原 順 二  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イエローハット及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。